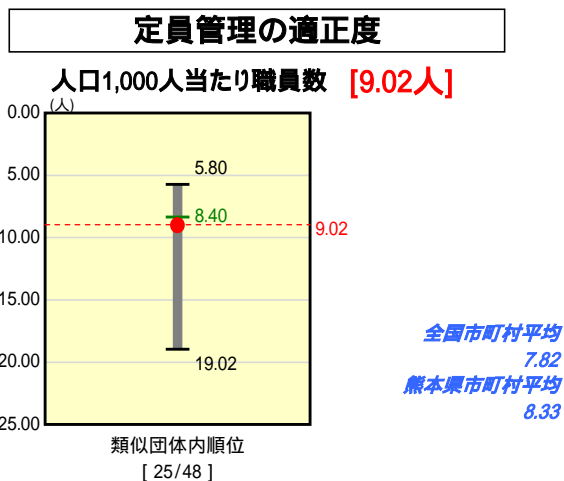
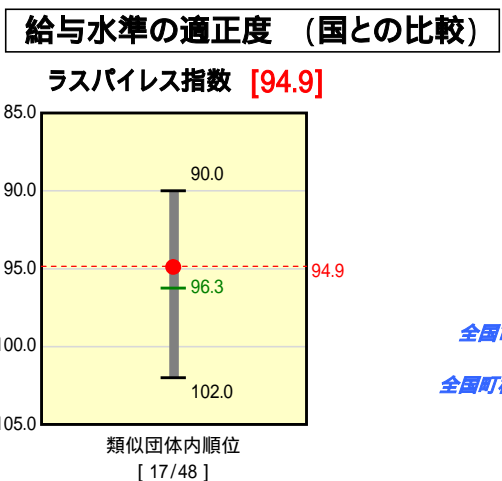
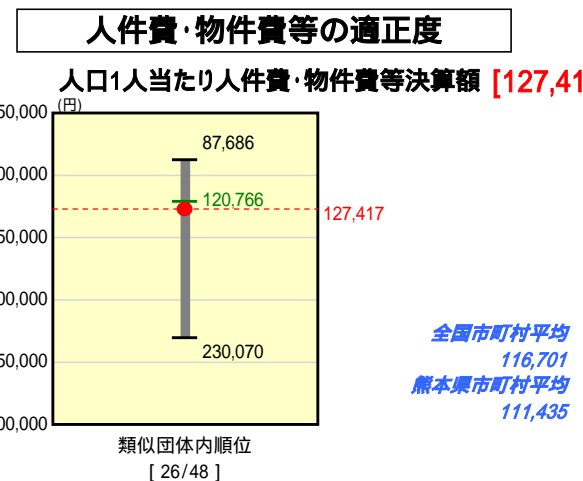
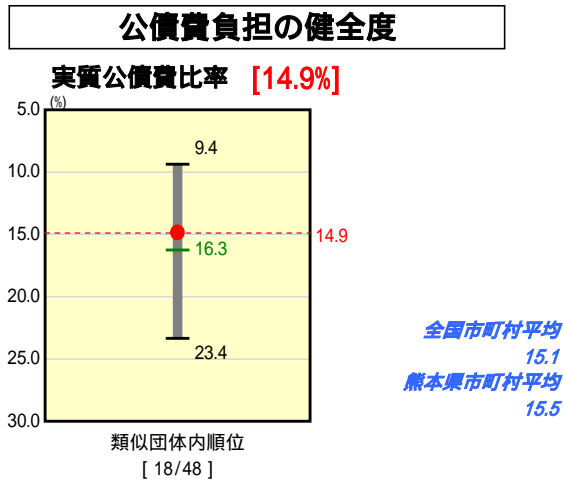
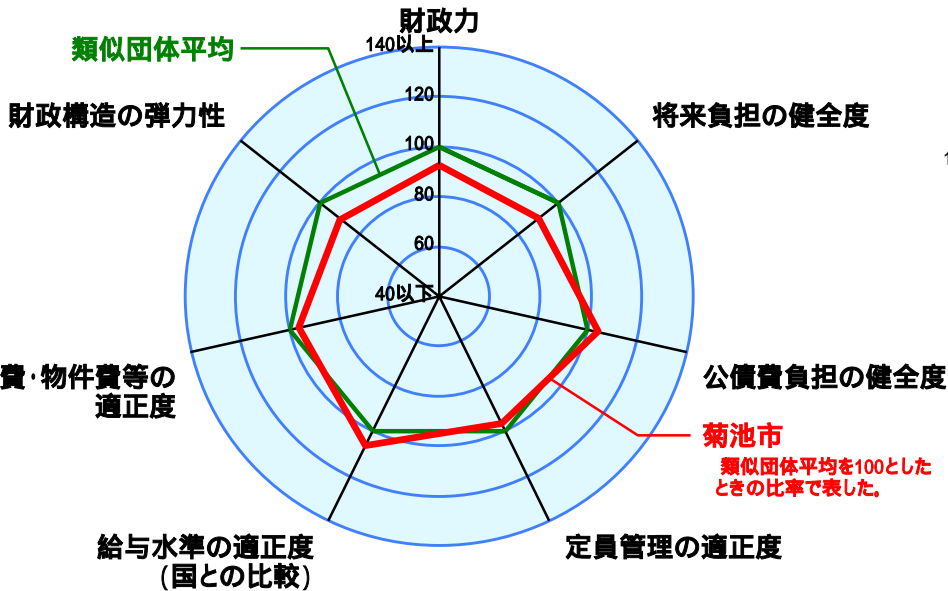
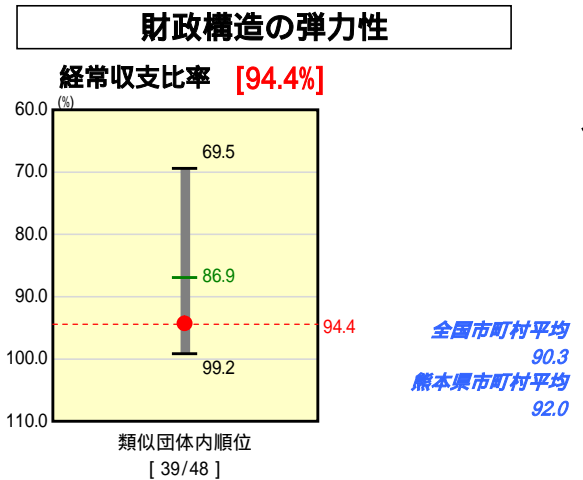
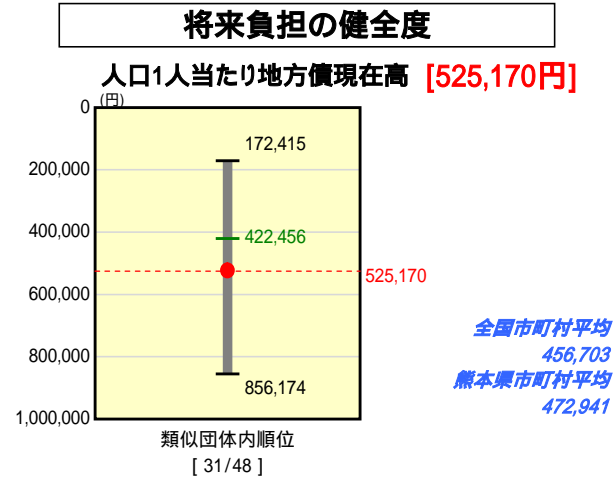
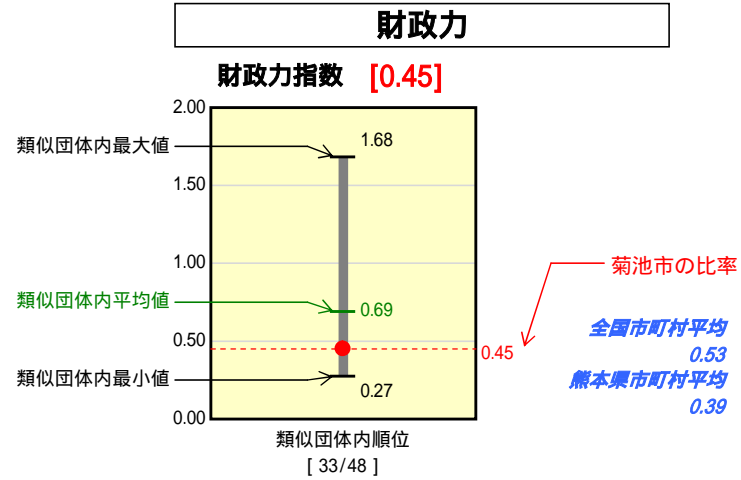


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 52,561 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 276.66 | km ² |
| 歳入総額 | 23,806,837 | 千円 |
| 歳出総額 | 23,302,841 | 千円 |
| 実質収支 | 482,414 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.45と類似団体平均を下回っているため、昨年度に引き続き退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：高齢化に伴う扶助費の増加及び人件費の退職手当組合未加入分の追加負担増、地方交付税の財源不足分をおぎなうために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により94.4%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、人件費についても、集中改革プランに揚げた定員適正化計画により職員数の減、民間委託、指定管理者制度の活用等により行財政改革に取り組み改善に努める。

ラスパイレス指数：現在、類似団体平均96.3に対し、94.9となっている。今後は、平成17年度に導入された新給与制度に伴い、年功から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていくと共に、引き続き給与水準の更なる分析と検証を行う。

実質公債費比率：菊池市総合計画を基本とした適量・適切な事業の実施及び地方債上限枠設定などによる発行額の抑制により、類似団体平均を下回る14.9%となっている。この水準は過去3年間、同じ程度となっており、今後とも、緊急度・住民ニ

ズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均を上回っている。これは、公営住宅建設や平成12年度から平成17年度にかけて実施した小中学校建設事業(総事業費50億円、うち起債34億円)等が主な要因である。今後も引き続き、新規地方債の発行を償還額以下に抑制及び繰上償還の活用等により、類似団体平均の水準となるように努める。

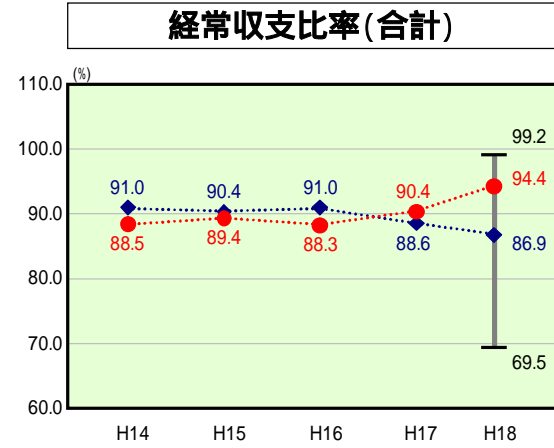
人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を上回っているが、平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画しており、類似団体平均8.40人を下回る8.35人を目指す。また、平成19年度も、昨年度に引き続き早期財政健全化に向け28名退職(勸奨退職を含む)に対し新規採用ゼロという計画以上の削減を実施した。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設の維持管理業務等を委託しているためである。平成18年度から指定管理者制度を導入しており、今後は、委託先の対象を民間企業へも広げていくことで、競争に伴うコスト削減効果が見込まれる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

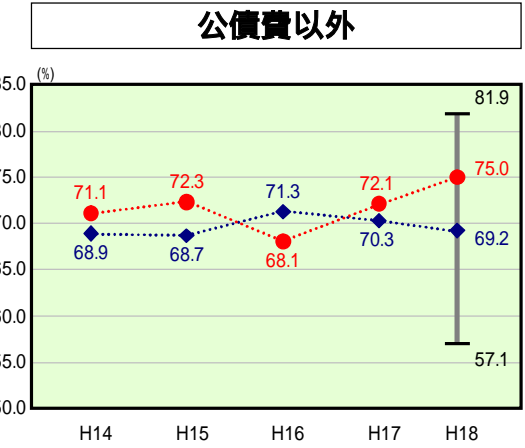
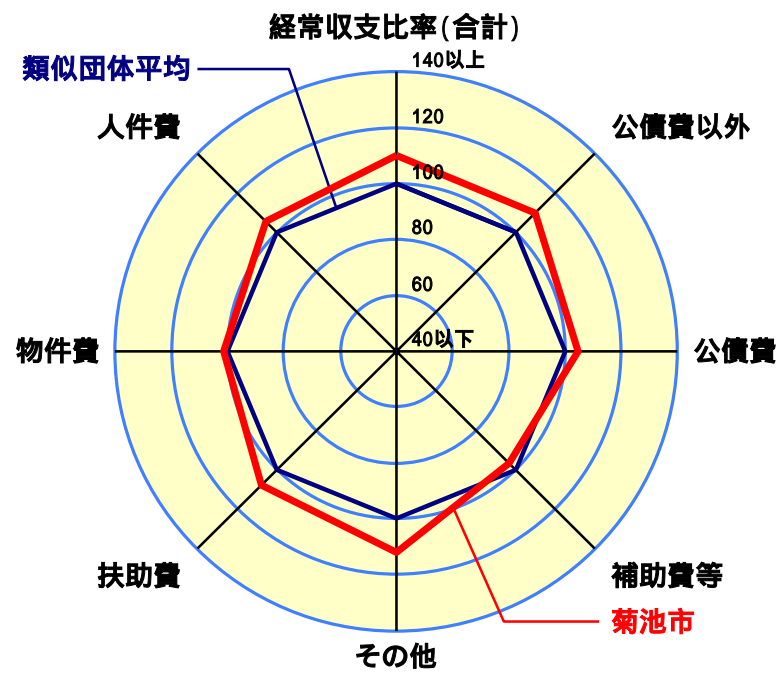
経常収支比率の分析



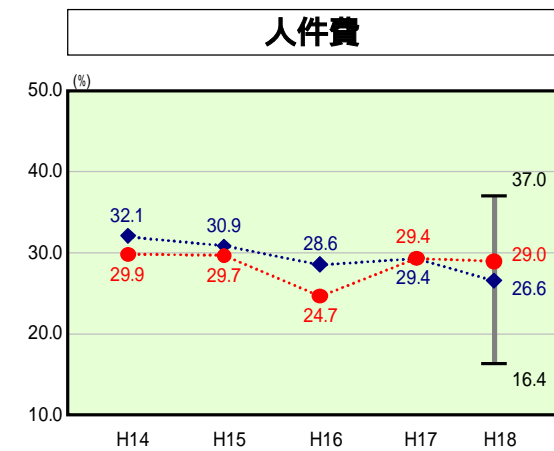
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 52,561人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 276.66 km ² |
| 歳入総額 | 23,806,837千円 |
| 歳出総額 | 23,302,841千円 |
| 実質収支 | 482,414千円 |

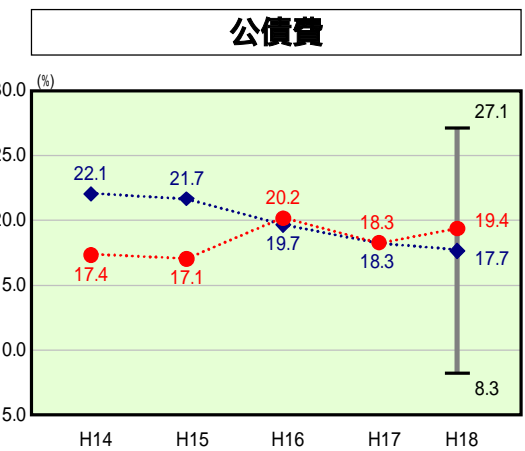
H18類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 90.3
熊本県市町村平均 92.0



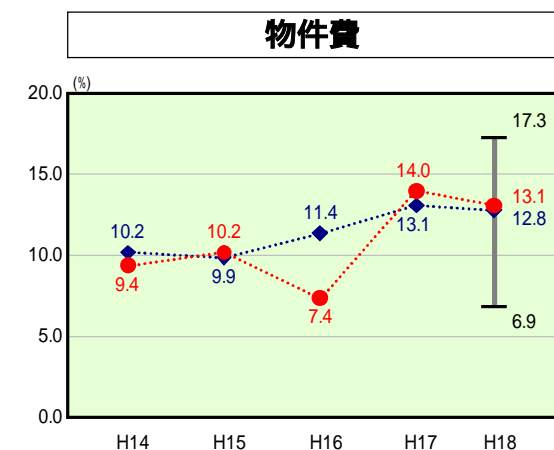
H18類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 70.5
熊本県市町村平均 71.3



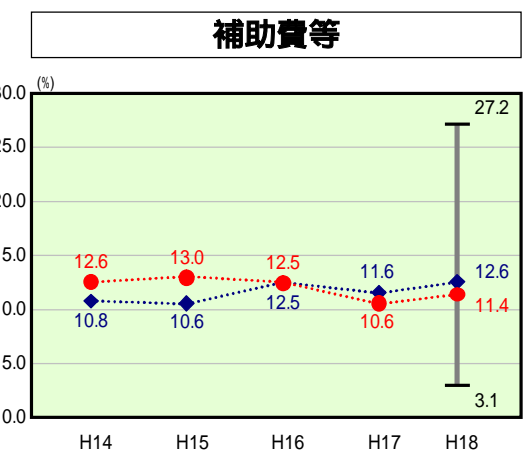
H18類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 28.2
熊本県市町村平均 28.6



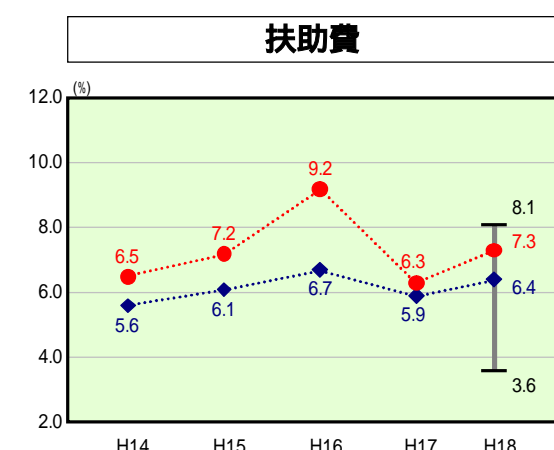
H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 19.8
熊本県市町村平均 20.7



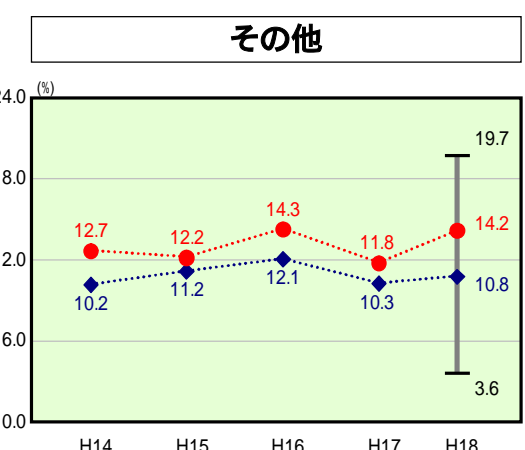
H18類似団体内順位 30/48
全国市町村平均 12.9
熊本県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 10.2
熊本県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 37/48
全国市町村平均 8.6
熊本県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 10.6
熊本県市町村平均 11.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画しており、類似団体平均を下回るよう努める。また、平成19年度も、昨年度に引き続き早期財政健全化に向け28名退職(勧奨退職を含む)に対し新規採用「ゼロ」という計画以上の削減を実施した。

物件費：類似団体平均に比べ高くなっているのは、施設の維持管理業務の委託増等が主な要因であるが、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、今後は、委託先の対象を民間企業へも広げていくことで、競争に伴うコスト削減効果が見込まれる。

扶助費：高齢化に伴う扶助費増及び児童扶養手当等の増により類似団体平均を上回っている。今後は、資格審査等の適正化を図り抑制に努める。

補助費等：清掃費に係る広域連合負担金及び生産総合対策事業による農業機械購入補助等の増により、類似団体平均11.4に対し、12.6と上回っている。機械購入補助については一時的なものではあるが、清掃費については、今後増化しないように、ごみ減量化対策等による抑制に努める。

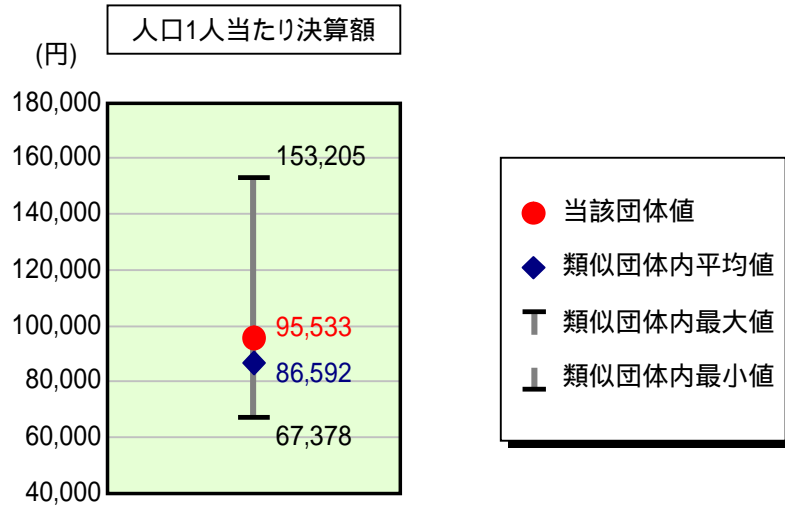
公債費：地方交付税の財源不足分をおぎなうために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加している。今後は、新規地方債の発行の抑制及び繰上償還の活用等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

その他：老人医療事業、介護保険事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業への繰入金増が主な増加の要因である。今後は、事業の見直し及び経費節減等により抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



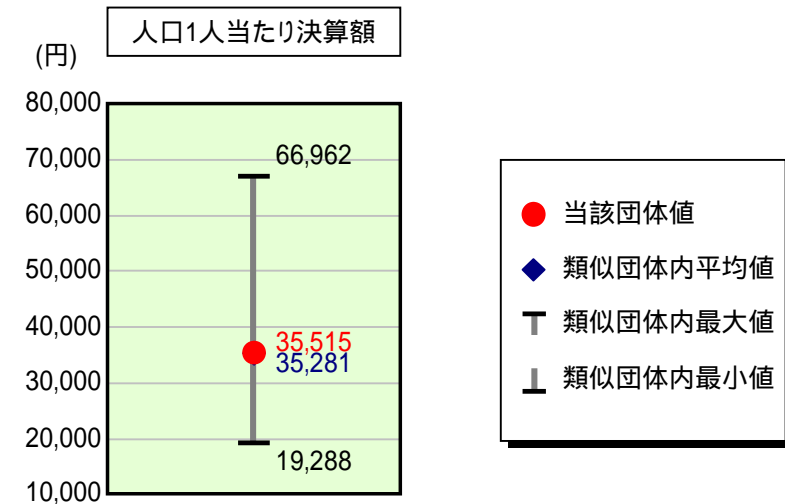
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 4,558,027 | 86,719 | 75,975 | 14.1 |
| 賃金(物件費) | 62,713 | 1,193 | 3,990 | 70.1 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 616,389 | 11,727 | 9,828 | 19.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 639 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 2 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 176,397 | 3,356 | 2,464 | 36.2 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 46,810 | 891 | 1,820 | 51.0 |
| 退職金 | 439,006 | 8,352 | 8,124 | 2.8 |
| 合計 | 5,021,330 | 95,533 | 86,592 | 10.3 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 9.02 | 8.40 | 0.62 |
| ラスパイレス指数 | 94.9 | 96.3 | 1.4 |

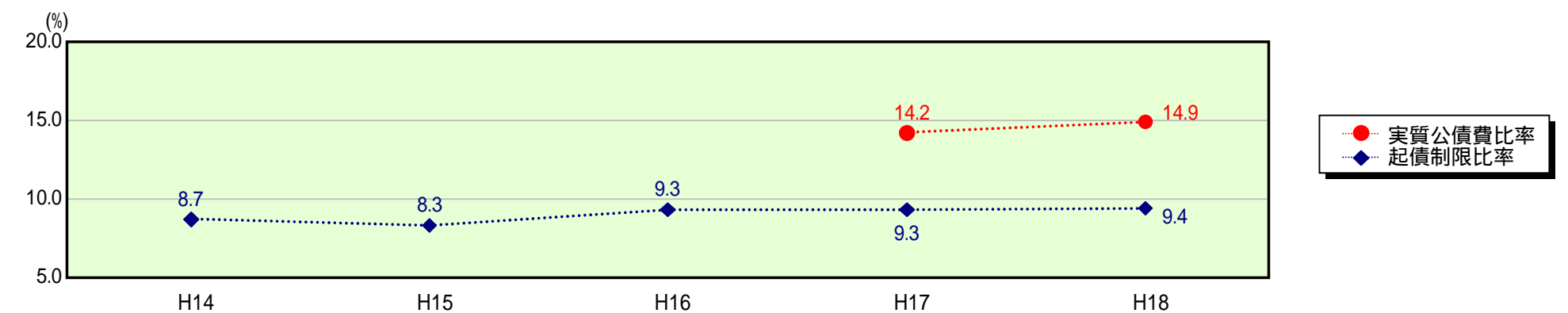
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

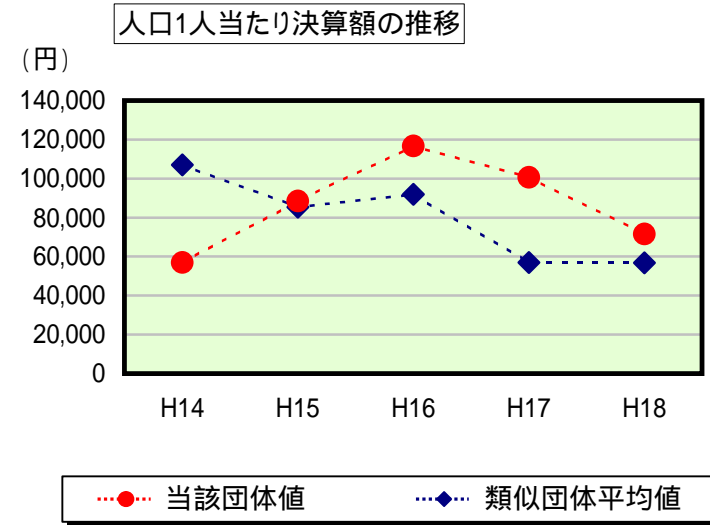
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 2,735,532 | 52,045 | 44,455 | 17.1 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | 4,666 | 89 | 14 | 535.7 |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 799,996 | 15,220 | 14,963 | 1.7 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 142,444 | 2,710 | 5,423 | 50.0 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 266,581 | 5,072 | 2,850 | 78.0 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 18 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 2,082,504 | 39,621 | 32,442 | 22.1 |
| 合計 | 1,866,715 | 35,515 | 35,281 | 0.7 |

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H14 | 1,559,736 | 56,908 | 20.8 | 107,015 | 3.5 | 17.3 |
| うち単独分 | 1,055,447 | 38,509 | 13.1 | 56,216 | 3.9 | 9.2 |
| H15 | 2,414,491 | 88,517 | 55.5 | 85,361 | 20.2 | 75.7 |
| うち単独分 | 1,295,628 | 47,499 | 23.3 | 44,217 | 21.3 | 44.6 |
| H16 | 6,163,594 | 116,761 | 31.9 | 91,991 | 7.8 | 24.1 |
| うち単独分 | 2,910,669 | 55,139 | 16.1 | 54,171 | 22.5 | 6.4 |
| H17 | 5,314,683 | 100,636 | 13.8 | 57,030 | 38.0 | 24.2 |
| うち単独分 | 2,519,739 | 47,712 | 13.5 | 37,129 | 31.5 | 18.0 |
| H18 | 3,759,478 | 71,526 | 28.9 | 56,780 | 0.4 | 28.5 |
| うち単独分 | 1,867,106 | 35,523 | 25.5 | 34,392 | 7.4 | 18.1 |
| 過去5年間平均 | 3,842,396 | 86,870 | 4.8 | 79,635 | 10.9 | 15.7 |
| うち単独分 | 1,929,718 | 44,876 | 2.5 | 45,225 | 8.3 | 5.8 |